【独立行政法人国立高等専門学校機構】

平成27年度第2四半期における公益法人等への会費支出の状況

本語 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本		交付先法人名称	名目·趣旨	交付額 (単位:円)	低限の金額	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
本会員 500,000 70,000 ※1								公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
公益社団法人 日本工学教育協会 10,000 10,000 9/30 30,000 30,000 70,000 8/3	1			560,000	70,000		研究及び工学教育に係る最新動向の調査 及び意見交換を行うため。また、企業との繋 がりや連携が密にとれ、教育や人材育成に ついての企業の考えやニーズを知ることが でき、学生の就職に関して、企業の良質な就職・採用情報が入手できるため。協会として 学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	公社	国所管
日本上字教育協会 関西地区工 学教育協会 団体会員会 70,000 70,000 8/3 (でき、字生の私職に関して、企業の良資な駅 保険して、企業の良資な駅 保険して、企業の良資な駅 保険に乗びきるため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。			工学教育協 会団体会員 会費	10,000	10,000	9/30			
学教育協会			学教育協会 団体会員会 費	70,000	70,000	8/3			
2 一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会が実施する資格試験の受験料が値引きとなり、非会員価7/3他1件格で受験する際に支払う総額よりも、受験料と会費の総額のほうが安価であり、経済的利益が確保できるため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。 3 公益社団法人中越防災安全 団体賛助会 員会費 200,000 200,000 7/9 果の収集整理及び防災安全のための情報を収集し、高専における防災と安心・安全に役立てるため。 4 一般社団法人大学コンソーシアム石川 法人会費 140,100 140,100 7/10 有課後に、調査研究等を行い、高等教育機関相互の連携、地域社会との連携を深め教育交流、情報発信、調査研究等を行い、高等教育の充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業の発展に寄与するため。単位互換制度によ			学教育協会 団体会員会	90,000	30,000				
3 公益社団法人中越防災安全 団体賛助会 員会費 200,000 200,000 7/9 果の収集整理及び防災安全のための情報 を収集し、高専における防災と安心・安全に 公社 都道県所作 200,000 で収集し、高専における防災と安心・安全に 公社 都道県所作 200,000 で収集し、高専における防災と安心・安全に 公社 都道県所作 200,000 で収集し、高専における防災と安心・安全に 公社 都道県所作 200,000 で収集となり、高等教育機関相互の 連携、地域社会との連携を深め教育交流、情報発信、調査研究等を行い、高等教育の 充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業 の発展に寄与するため。単位互換制度によ	2	国際ビジネスコミュニケーショ		205,720	102,860		ジネスコミュニケーション協会が実施する資格試験の受験料が値引きとなり、非会員価格で受験する際に支払う総額よりも、受験的と会費の総額のほうが安価であり、経済的利益が確保できるため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人	-	-
一般社団法人大学コンソーシ 一般社団法人大学コンソーシ アム石川 法人会費 140,100 140,10	3			200,000	200,000	7/9	果の収集整理及び防災安全のための情報を収集し、高専における防災と安心・安全に	公社	都道府 県所管
り、子主の教目に見するだめ。	4		法人会費	140,100	140,100	7/10	連携、地域社会との連携を深め教育交流、 情報発信、調査研究等を行い、高等教育の 充実・発展及び地域社会の学術・文化・産業	-	-
- 般社団法人北海道中小企 業家同友会 4,000 (月額) 4,000 (月額) 4/2他3件 や事業の成果報告等が行われる月例会で 一般社団法人北海道中小企 業家同友会 5 は本会会員にならなければ収集が困難であるため。企業や他大学の持つシーズの紹介 の交流は、受託研究をはじめとした産学連携活動の推進に有効である。また、本会が主催する合同企業説明会に係る情報を速やかに学生に提供することができ、就職活動・指導をより幅広く行うことができる。	5		会費	120,000			めに関連情報を得る必要があり、当該情報は本会会員にならなければ収集が困難であるため。企業や他大学の持つシーズの紹介や事業の成果報告等が行われる月例会で連携活動の推進に有効である。また、本会が主催する合同企業説明会に係る情報を速やかに学生に提供することができ、就職活動・	-	-
合計 1,395,820		合計	1,395,820						

^{※1 7}月2, 3, 7, 13, 24日 9月30日(8校から支出を行っている。) ※2 7月3, 13, 24日(3校から支出を行っている。) ※3 7月3日 8月28日(2校から支出を行っている。) ※4 4月2日 5月25日 6月12日 9月25日(4校から支出を行っている。)